

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：京都府
農業委員会名：綾部市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

耕地面積は、【参考3】の①欄及び【参考4】を参照してください

遊休農地面積は、【参考3】の⑩欄を参照してください

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2030	520	520	0	0	2550
経営耕地面積	1120	170	125	45	0	1335
遊休農地面積	7.41	0.8928	0.8928	0	0	8.3028
農地台帳面積	2297	648	648	0	0	2945

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1930
自給的農家数	992
販売農家数	938
主業農家数	81
準主業農家数	118
副業的農家数	739

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1016
女性	359
40代以下	55

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	60
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	37
特定農業団体	1
集落営農組織	36

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	4

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	12

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2550ha	618ha	24.20%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手が不足していること		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
650ha	636ha	18ha	97.85%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会協力員により、利用権の終期を迎える方への更新の周知や掘り起し活動を行う
活動実績	年間を通じて農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会協力員により、利用権の終期を迎える方への更新の周知や掘り起し活動を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当である
活動に対する評価	地域における利用権の受け手となる担い手の不足が課題である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.7ha	0ha	2ha
課 題	過疎・高齢化が進む本市において地域農業を守っていくためには、集落営農組織と担い手組織との連携を図りながら新たな経営体を育てていくことが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.7ha	140%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

参入目標面積③は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関や地域と連携して農業に関心のある方を新規就農につなげていく。
活動実績	就農希望者からの相談はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、具体的な協議ができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当である
活動に対する評価	希望者との具体的な協議はできなかったものの、継続はしているので、一定成果はあった

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

【参考3】の⑨欄を参照

【参考3】の⑩欄を参照

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2558.3ha	8.3028ha	0.32%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導に係る手法の確立		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①は、令和3年度の活動計画に記載した数値を記入してください

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.9ha	90%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	183人		8月～10月	9月～11月	
		調査方法	農業委員会協力員、農地利用最適化推進委員及び農業委員による調査を実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		180人		8月～12月	8月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～1月		調査結果取りまとめ時期 10月～1月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 14 6筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 7.1ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当である。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員と地域の農業委員会協力員が連携し地道な取組ができています。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状及び課題は、令和3年度活動計画に記載した内容をそのまま記入してください

【参考3】の①欄を参照

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2560ha	0ha
課 題	遊休農地の増加に伴い違反転用の増加も懸念されるため、遊休農地対策とあわせた取組の推進が必要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報紙や農業委員会協力員を通じて農地法の手続きの周知を図る。 11月に農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施する。
活動実績	広報紙や農業委員会協力員を通じて農地法の手続きの周知を図った。 11月に農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	各集落に設置している農業委員会協力員を通じて農業者への周知を図ることができた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 65件、うち許可 65件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の記載内容について、現地調査とあわせ事実関係を確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	定例委員会において、審査基準への適合の可否について議案ごとに審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		65件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等の記載内容について、現地調査とあわせ事実関係を確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	定例委員会において、審査基準への適合の可否について議案ごとに審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 345件	公表時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:農業委員会だより、市広報紙に掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 304件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:事務局に備え付け	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	3845h
		データ更新:随時更新	
		公表:窓口で閲覧	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している